

既存の統計の利用について

1 主な統計作成機関・作られる統計の特徴・統計案内情報

既存の統計を利用する場合、一般には中央府省が作成する政府統計を考えがちであるが、わが国では中央府省以外にも様々な機関等が統計を作成しており、その中には印刷刊行物、ホームページなどを通じて提供され、一般にも利用できるものも少なくない。以下に、主な統計作成者（機関）と作成される統計の主な特徴、それに統計を探すための代表的な情報源をまとめておく。

統計作成機関	作成される統計の特徴	統計検索のための情報源
中央府省	統計の多くが日本全国を対象範囲として作られている。このため、全体的な構造や最新の動向等を読みとることができ、自分たちが行った調査結果との比較にも使える。これまで長期間継続的に作られてきた統計が多く、それまでのデータとの比較上の理由から、現実の変化への対応は後追いになる場合が多い。	『統計調査総覧 国（府省等）編』 （総務省統計局統計基準部編） （財）全国統計協会連合会 『統計情報インデックス』 （総務省統計局） （財）日本統計協会
地方自治体 （都道府県・市区町村）	国の統計を地方独自に集計、公表するケースが多く、地方独自調査による統計は、県（市）民意調査などが多い。	『統計調査総覧 地方公共団体（都道府県・市）編』 （総務省統計局統計基準部編） （財）全国統計協会連合会 『地方統計ガイド』 （総務省統計局統計基準部編） （財）全国統計協会連合会
日本銀行	金融や物価、国際収支などを中心に、経済活動の重要な側面に関わる統計を作成しており、長時系列データだけでなく、月次、四半期の速報データも含めホームページ等で提供されている。	『統計調査総覧 国（府省等）編』 （総務省統計局統計基準部編） （財）全国統計協会連合会
業界団体	業界団体は、業界を構成する企業の上部団体として、加盟企業への各種の情報提供を行う。その中には、中央官庁が作成する政府統計から業界に関わる部分だけを抽出・編集した統計だけでなく、独自に加盟企業から報告を求めて作成する統計もある。業界の最新情報を示すデータとして業界の企業だけでなく、関連業界の企業によってもしばしば利用されている。なお、団体の中には「報告書」やホームページで調査結果を一般に公表しているものもあるが、業界が独自に作成する統計の場合、加盟企業だけに対象が限られ、アウトサイダー（非加盟企業）は含まれない。業界への結集度が低い新興業界などの場合、利用の際には注意が必要である。	『民間統計ガイド』 （財）全国統計協会連合会

統計作成機関	作成される統計の特徴	統計検索のための情報源
企 業	広告やマスコミ、旅行業、不動産業など一部の業種では、自らの業務遂行と関連して独自に統計を作成しており、これらの情報の一部は一般にも公表されている。中には、民間の信用調査機関による企業倒産統計のように、政府統計では得られないものもある。	
金融機関	銀行や信用金庫といった金融機関では、融資先から定期的に入手する情報に基づき、地域の景気動向などを調べているところが多く、調査結果は広報誌などでも公表される。この種の統計の場合、各金融機関の顧客の相違が調査結果の違いに反映されるケースが多い。	
調査・研究機関	民間のシンクタンクや大学などの調査・教育機関でも数多くの統計が作られているが、受託した調査プロジェクトと関連した調査の場合、受託研究報告書にその結果が引用されるだけで、調査結果そのものが公表されることはほとんどない。また、大学等での調査についても、組織的、継続的に作成されているものは一部に限られ、公表され、一般の利用者に提供されるものは少ない。	

必要な統計を探すための全般的な情報源としては、『統計ガイドブック』（第2版）大月書店、『ビジネスデータ検索辞典データ&DATA2003』（日本能率協会）などがある。また、『日本統計年鑑』（日本統計協会・毎日新聞社）の巻末および各章の解説も有効である。

2 構造統計と速報統計 — 調査規模、調査周期による統計のタイプ分け —

統計の中には、国勢調査や事業所・企業統計調査のように、5年毎あるいは年に1回しか調査されないものもあれば、3か月（四半期）毎、毎月、あるいはもっと短い周期で作られる統計もある。それぞれ統計が明らかにしようとしている点が異なることから、利用者は、自分の利用目的に照らしてどちらの種類の統計を利用すべきかを判断する必要がある。

【構造統計】

作成周期が長い統計は、一般に全数調査あるいは調査対象数の大きい大規模標本調査として実施される。そこで得られるデータから、全体の構造や男女、年齢階級、学歴、職業といった対象の属性別の詳しい特徴を明らかにすることができる。また、調査対

象数が大きいことから、全国や都道府県だけでなく、市区町村あるいはもっと領域を限定した小地域レベルでの利用ができる。

その反面、この種の調査は、調査規模が大きいことから、一般に結果の公表までに長い時間を要する。例えば、平成12年(2000年)国勢調査の場合、最後の結果報告書は平成16年半ばに刊行されることになっている。構造統計は全体に関わる詳細でしかも正確な結果が得られ、多様な利用ができる長所を持つ反面、公表までに時間がかかることから、タイムリーなデータ提供ができないという制約を持つ。

- 主な構造統計の例：国勢調査、事業所・企業統計調査、農林業センサス、商業統計、工業統計調査、サービス業基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、賃金構造基本統計調査、全国物価統計調査

【速報統計】

他方、月次あるいは四半期毎に作成、公表される統計の場合、無作為あるいは有意抽出により全体の中の一部だけを対象に調査することで、比較的経費をかけずに短期間のうちに結果を提供するものが大半である。この種の調査の場合、多少現実とズレていても、最新の状況が明らかにできる点に最大のメリットがある。

例えば、労働力調査では、月末の1週間の就業状況が翌月下旬には発表され、東京都区部消費者物価指数については、中旬速報値が調査した月の下旬には利用できる。

速報統計の場合、構造統計と異なり、調査対象数が少ないことから、詳しい属性別あるいは地域別の数値は安定性の面で問題がある。このため速報統計は、全国的な雇用・失業情勢や消費動向などを把握するのに、また、詳細な分析には上記の構造統計が主として用いられる。

【業務統計】

この他に、業務統計として作成されるものにも速報性を備えたものが少なくない。例えば貿易統計の場合、全国の貿易港(空港を含む)の税関が把握した貿易量(額)については月次で貿易統計速報として公表され、日本銀行が国内の金融機関(外国銀行の日本支店を含む)から定期的に報告を求める金融統計は、月次でまとめられホームページ上で公表される。

- 主な速報統計の例：労働力調査、商業動態統計調査、家計調査、毎月勤労統計調査、小売物価統計調査